



食の健康志向が 引き続き最多 消費者の8割が 加工食品「不安」

—2014年度上半期消費者動向調査—

消費者の食の志向はどのように変化しているのか、最近の食料・農業をめぐる情勢の変化の中で消費者の食料・農業に対する意識・意向はどうなっているのか。今年7月に実施した消費者動向調査の結果について、そのポイントをご紹介します。

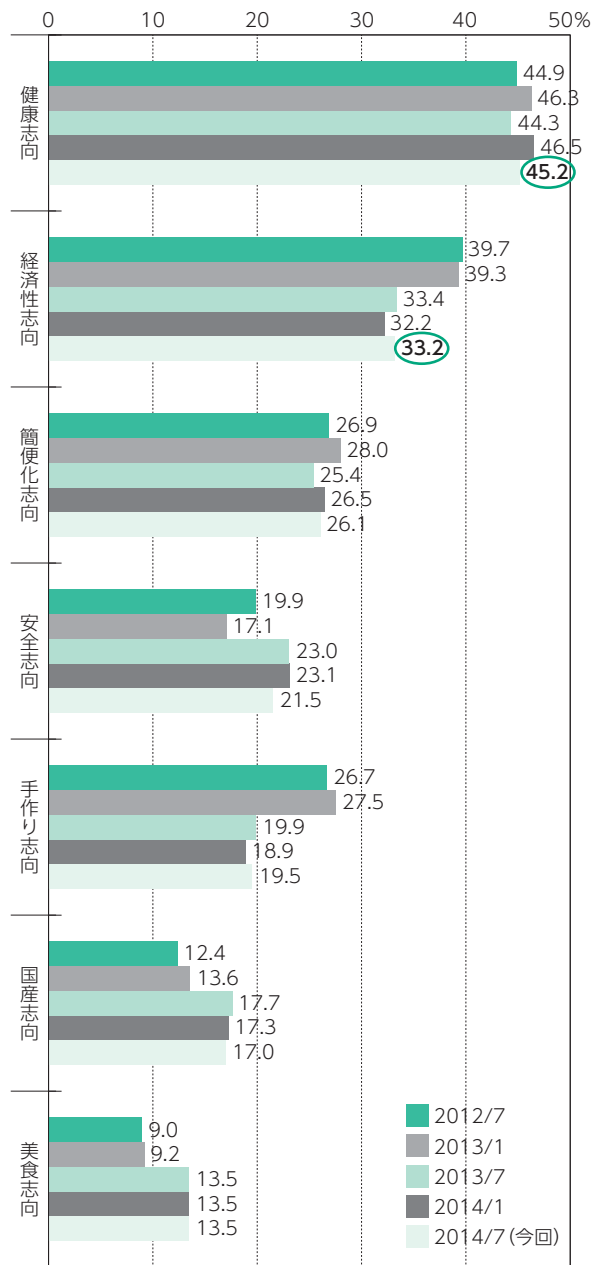
食に関する志向

「経済性志向」は三三%

志向」の調査のほか、特別調査として、「加工食品に表示されている情報」「農山漁村のかかわり方」についても消費者の意向を調査しました。

まず、食に関する志向を聞いたところ、「健康志向」が四五・二%となりました(図1)。これは、前回調査(二〇一四年一月実施)から一・三ポイント低下したものの、依然最多の回答となっており、消費者の健康への意識が引き続き高いことが明らかになりました。

図1 食に関する志向(上位)の推移(2つまで回答)



一方、食費を節約したいという「経済性志向」は、三三・二%でした。今年四月からの消費税率引き上げにもかかわらず、前回調査から一・〇ポイントの上昇に留まる結果となり、引き上げの影響は、あまりみられませんでした。

国産原料の食品に対するイメージについて聞いたところ、「安全である」という回答が六九・七%となっています(図2)。昨年一二月の国内冷凍食品工場における農薬混入事件直後であった前回調査から五・九ポイントと大きく上昇し、前々回の調査(一六・五%)を上回るまで回復した形となりました。

一方、輸入食品に対するイメージでは、「安全面に問題がある」が四四・九%となりました。また、輸入食品に体する価格面では円安の影響もあり、「安い」が六一・三%と、二〇〇九年七月の調査開始以降、最低値となり、経年でみると徐々に低下傾向にあります。

輸入食品に対して国産食品を選択するポイントとなる価格許容度について聞いたところ、「割高でも国産を選ぶ」が六一・六%となりました。前回調査(六一・七%)に続き、依然として六〇%を超える高い割合となっています(図3)。

今回の食に関する志向の調査で

消費者の食料や農業に関する意識・意向を把握するため、日本公庫では、年に二回、消費者動向調査

を実施しています。今回の上半期調査では、毎回継続的に実施している「食に関する

は、消費者は食に対して、健康志向や安全であること、国産であることなどに対する意識・意向が改めて高いという傾向が伺われる結果となりました。

加工食品に表示されている情報

八割が情報を確認

加工食品を購入する際、価格以外に表示されている情報(以下、表示情報)を確認しているかどうかを聞いたところ、「毎回しっかり確認」が一三・七%、「毎回必要な情報だけ確認」が三六・一%、「ときどき確認」が三〇・七%となり、合わせて八〇%を超える割合で「確認している」と回答しており、表示情報に高い関心があることが分かりました(図4)。

「確認している」と回答した人に対し、確認する情報を聞いたところ「賞味・消費期限」が五九・八%で最多となりました。

加工食品に対して不安があるかを聞いたところ、「多少不安がある」が六九・六%、「かなり不安がある」が九・二%で、合わせて約八割の消費者が、加工食品に対して不安を感じている結果となりました(図5)。

今回調査は、今年七月の中国の

図2 国産原料の食品／輸入食品に対するイメージ

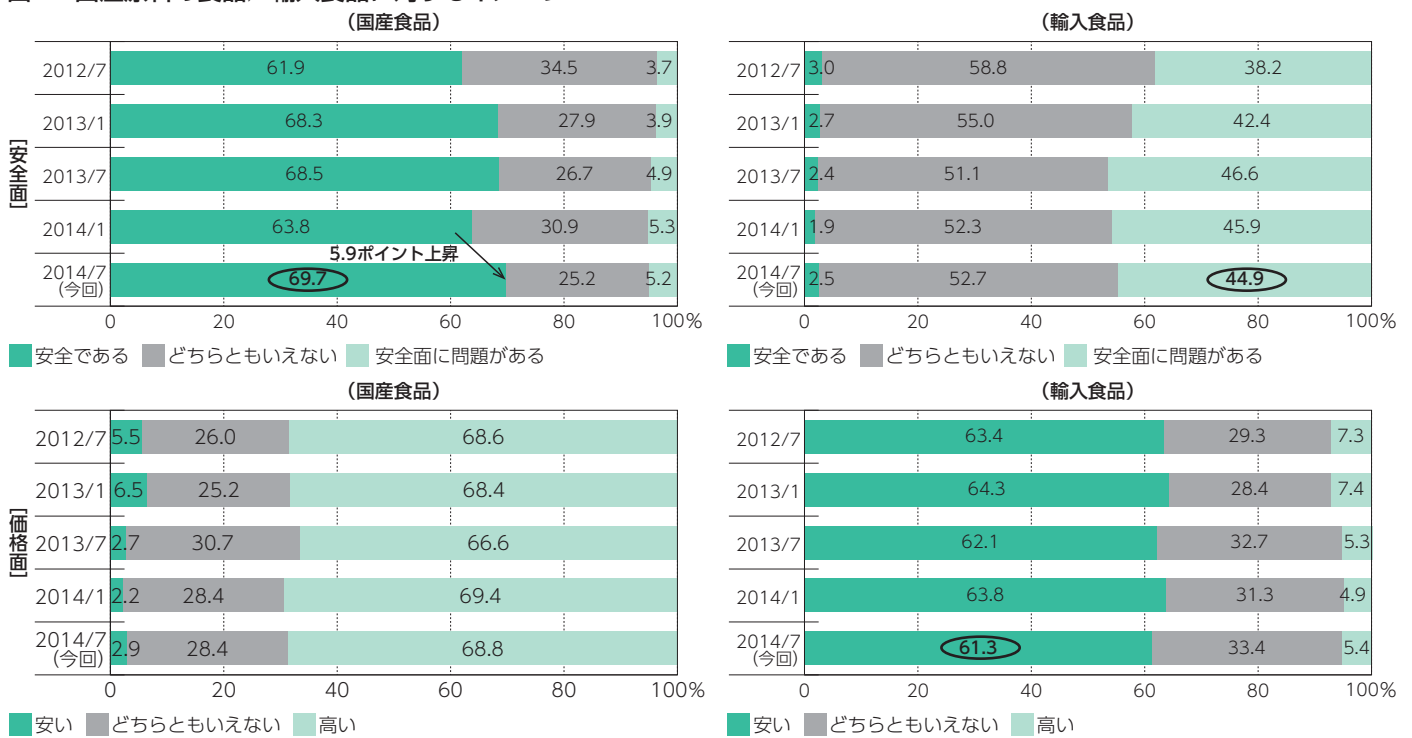
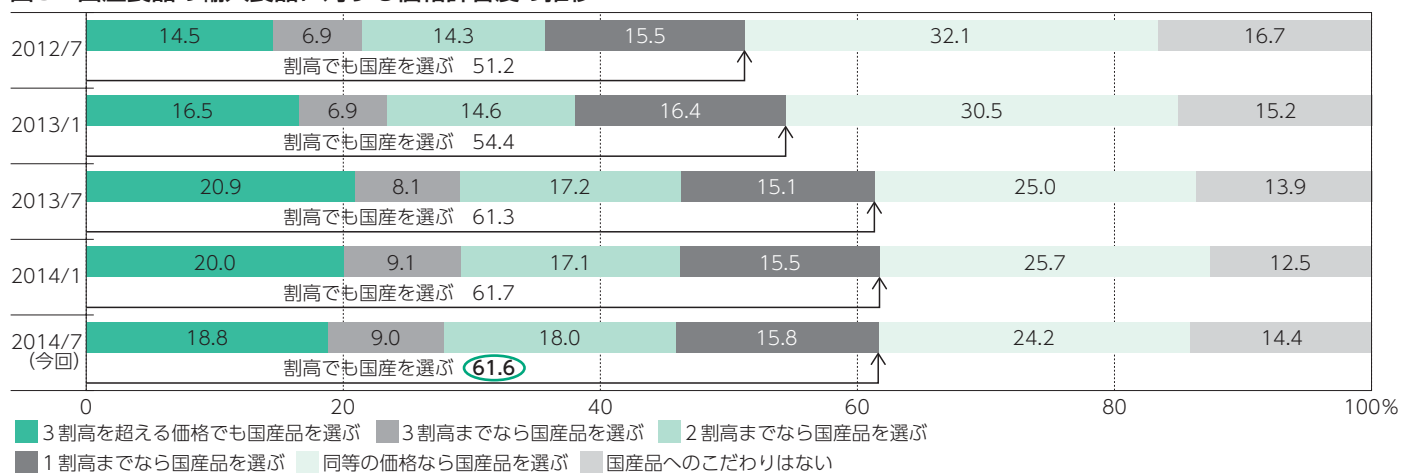


図3 国産食品の輸入食品に対する価格許容度の推移



食品工場における消費期限切れ鶏肉事件の前に実施しており、事件の影響は反映されていないことから、消費者は潜在的に加工食品に対して不安感を抱いているということが明らかとなりました。

さらに「不安がある」と回答した人に対し、その不安解消のために必要な情報は何かを聞いたところ、「食品添加物」に関する情報が五五・三%と最も多く、続いて「遺伝子組み換え」「原産地・原産国」に関する情報がそれぞれ三七・二%、三五・八%と続きました。また、「原材料の生産者」に関する情報が一八・六%であったことから、加工食品であっても、原材料に関する生産者情報の提供が不安を解消する一助になり得ることが考えられます。

そのほか、「放射性物質」に関する情報が一六・八%あったことから、福島第一原子力発電所事故から三年以上過ぎた現在もなお、その影響に対する不安は存在していることが分かりました。

農山漁村とのかかわり方

若い世代は現場体験に興味

農山漁村とのかかわり方に関する調査では、今後、農山漁村とどの

ようにかかわっていきたいかを聞きました。その結果、五〇歳代以上を中心に、全体で三五・九%が「地域の農産品などの購入を通じて応援したい」という回答になりました(図6)。また、二〇歳代では、「農作業などを体験したい」という積極的な回答が二五・〇%と高い割合となりました。

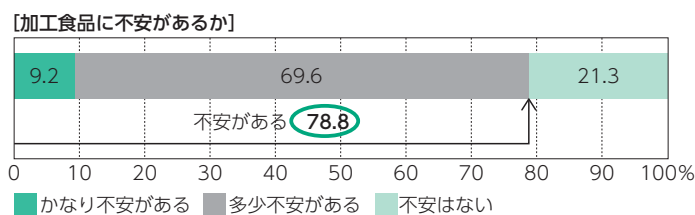
農山漁村で余暇を過ごしてみたいかどうかを聞いたところ、「是非過ごしてみたい」が七・二%、「機会があれば過ごしてみたい」が四九・二%という回答になり、合わせて五六・四%が「過ごしてみたい」という意向があることが分かりました。

「過ごしてみたい」と回答した人に対し、何をしてみたいかを聞いたところ、若い世代ほど「農林漁業の体験」への意向が強いことが分かりました(図7)。

特に二〇歳代では三三・九%と最多回答となっており、図6の今後の農山漁村とのかかわり方への結果と併せて考えると、若い世代の農林漁業体験への興味の高さが現れる結果となりました。

わが国の農林水産業の従事者は年々減少傾向にあり、今後の食料生産の担い手の確保が焦眉の課題となっています。このような中、若

図5 加工食品への不安の有無と不安に対して必要な情報



不安に対して必要な情報 (不安がある回答者、主なもの2つ回答)

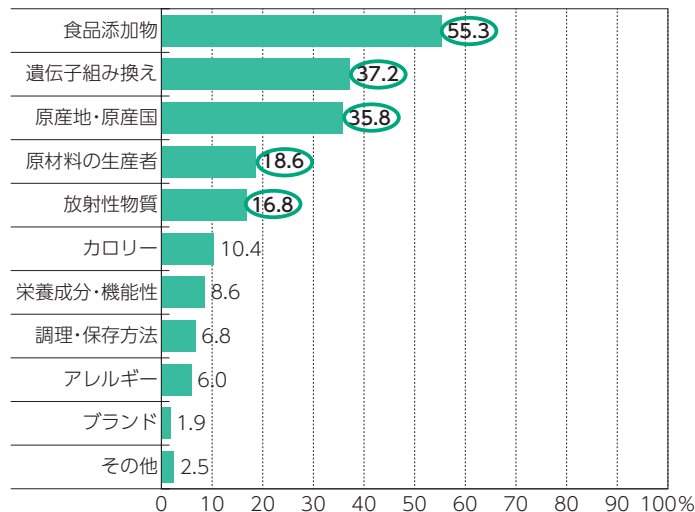
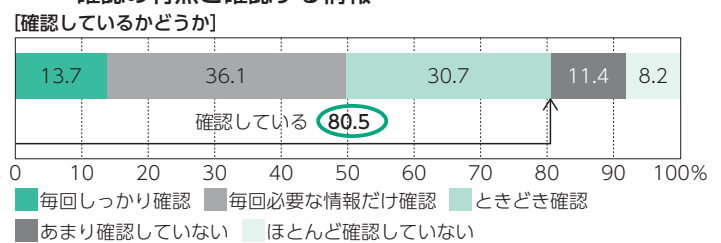


図4 加工食品を購入する際、表示されている情報(価格以外)確認の有無と確認する情報



確認する情報 (確認している回答者、主なもの2つ回答)

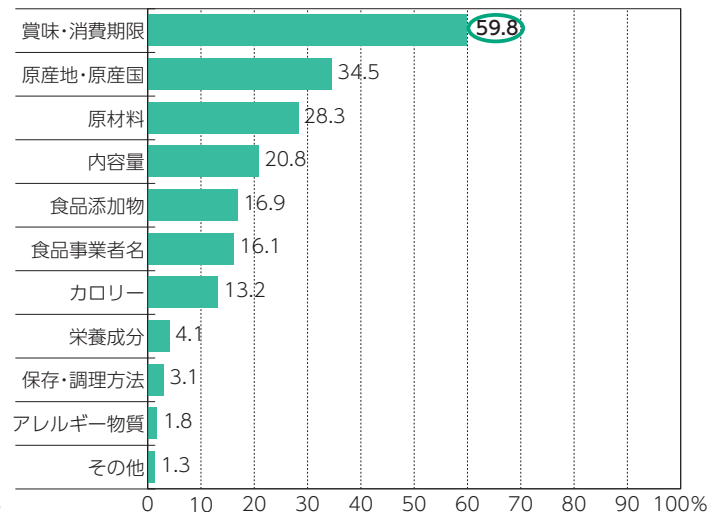
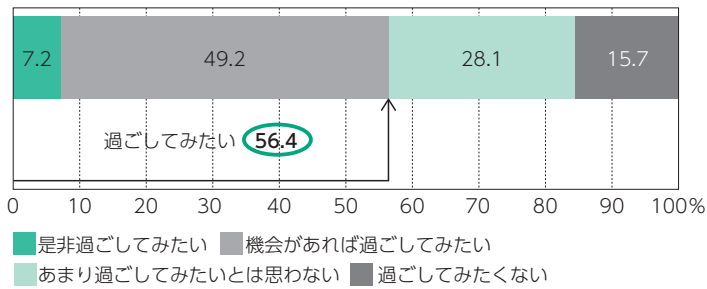
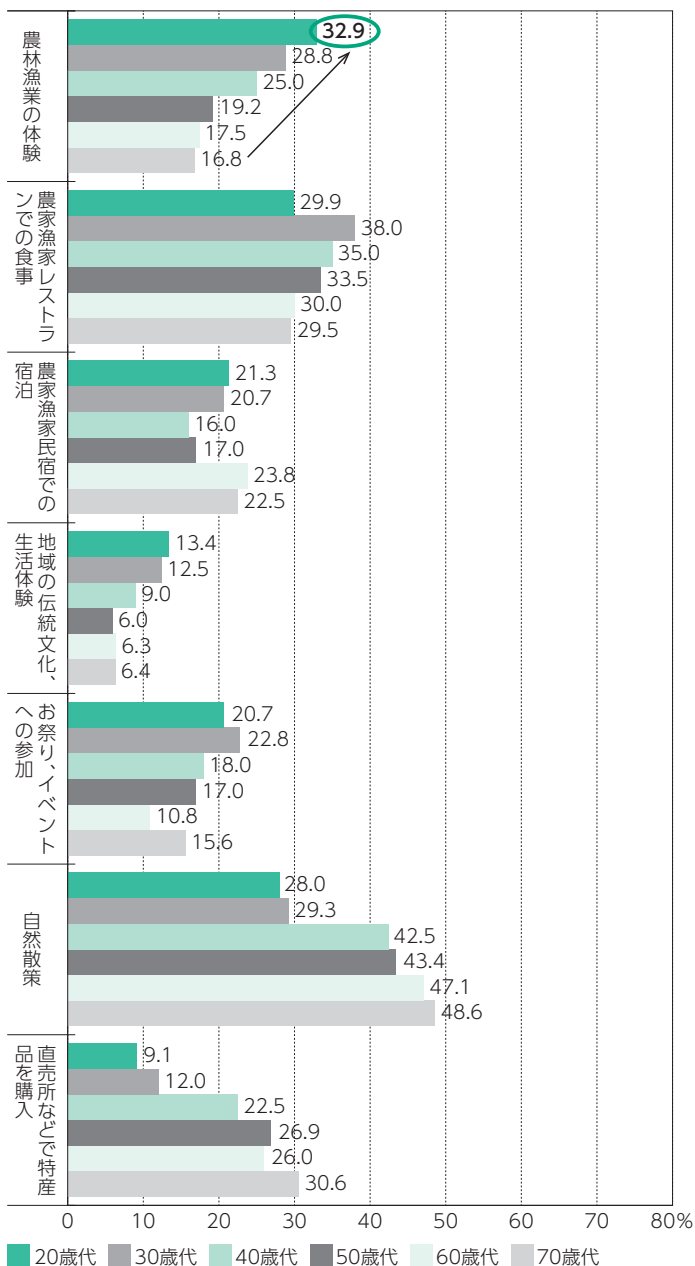


図7 農山漁村で余暇を過ごしてみたいか
[今後、農山漁村で余暇を過ごしてみたいか]



[何をして過ごしてみたいか
(過ごしてみたい回答者、主なもの2つ回答)]



〔注〕
図については、四捨五入の関係上、合計が一致しない場合があります。

● 調査対象
全国の二〇歳代～七〇歳代の男女
二〇〇〇人(男女各一〇〇〇人)

● 実施時期
二〇一四年七月一日～八日

● 調査方法
インターネットによるアンケート

(情報企画部 大竹 匡巳)

い世代が農林漁業体験に興味があるという事実は、明るい材料になるのではないだろうか。

図6 今後の農山漁村とのかかわり方

